

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## JK ホールディングス株式会社（証券コード:9896）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

BBB-  
安定的 → ポジティブ

### 【据置】

国内CP格付

J-2

### ■ 格付事由

- (1) 建材卸売業者のジャパン建材を傘下に持つ純粋持株会社。グループの一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。当社グループは全国に販売・物流拠点を有し、合板、合板二次製品、住宅建材などの卸売を中心に手掛けている。豊富な商品ラインナップやきめ細かな配送などにより差別化を行い、木質系建材卸売業界ではトップクラスのシェアを持つ。近年は建材流通において上流に位置する合板製造・木材加工業者や下流の建材小売業者の M&A を行うことで、事業基盤の強化を図っている。
- (2) 従来と比べて高い水準の利益が定着している。消費税税率引き上げ後に落ち込んでいた住宅着工戸数の回復に加え、採算を重視した営業活動の成果などによる。当面、建材需要は底堅く推移する見通しであるほか、粗利率の高いプライベートブランド商品の拡販や工事機能の強化といった高付加価値化の推進により、高水準の利益が見込まれる。さらに、自己資本の増加と有利子負債の削減が進み、財務基盤は強化されている。中期的にも安定した利益を背景とした自己資本の更なる充実が見込まれる。以上を総合的に判断し、格付は据え置くものの、見直しをポジティブとした。
- (3) 18/3 期の営業利益（会社予想）は 50 億円（前期比 8.8%増）と公表されている。これは消費税増税に伴う駆け込み需要の発生した 14/3 期の最高益に次ぐ水準である。総合建材卸売事業における営業強化や輸入合板の市況回復などが寄与したとみられる。19/3 期は堅調な建材需要が見込まれ、当社の高付加価値化施策と相まって、前期並みの利益となる見通し。
- (4) 18/3 期第 3 四半期末時点の自己資本は 387 億円（13/3 期末比：156 億円増）、自己資本比率は 18.5%（同 5.6 ポイント上昇）となった。今後、子会社のキーテックにおいて合板工場を建設（投資予定額：約 67 億円）する予定だが、当面のキャッシュフロー見通しを踏まえれば、財務構成への影響を吸収できるとみている。また、過去においては不良債権が増えた時期もあったが、事業環境の改善や与信管理の厳格化により、近年与信コストは低位で推移している。

（担当）窪田 幹也・下田 泰弘

### ■ 格付対象

発行体：JK ホールディングス株式会社

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB-	ポジティブ

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	50 億円	J-2

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年4月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：窪田 幹也
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) JK ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル